

事業群評価調書(令和3年度実施)

基本戦略名	2-1 新しい時代に対応した力強い産業を育てる	事業群主管所属・課(室)長名	総務部 学事振興課	門池 好晃
施策名	1 成長分野の新産業創出・育成	事業群関係課(室)		
事業群名	⑤ 県立大学情報セキュリティ産学共同研究センター(仮称)を活用した産業振興	令和2年度事業費(千円)	※下記「2. 令和2年度取組実績」の事業費(R2実績)の合計額	50,946

1. 計画等概要

(長崎県総合計画テュンジ&チャレンジ2025 本文)		(取組項目)							
全国的に情報セキュリティ人材が不足する中、全国初の情報セキュリティ学科を有する長崎県立大学において産学連携の拠点となる情報セキュリティ産学共同研究センター(仮称)を整備し、企業との共同研究等を推進するとともに、実践的な教育を通じて即戦力となる高度専門人材の育成と県内産業の振興を図ります。		i) 大学と企業による共同研究等を通じた連携の促進及び産業の振興 ii) 情報セキュリティ高度専門人材の育成(社会人を含む)							
事業群	指標	基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)
	目標値①		7件	11件	11件	14件	14件	64件 (R7)	
	実績値②	7件 (H30)						進捗状況	
	達成率②/①							—	情報セキュリティ産学共同研究センター(仮称)については、令和5年度の供用開始を目指し整備を進めており、令和2年度は、基本・実施設計が完了した。令和2年度は、センター運用開始前であるが、誘致企業との連携などにより共同研究数は増加している。

2. 令和2年度取組実績(令和3年度新規・補正事業は参考記載)

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	事業費(単位:千円)			事業概要	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)			令和2年度事業の成果等		
				R元実績	うち一般財源	人件費(参考)		R元目標	R元実績	達成率			
取組項目 ii	○	1	県立大学情報セキュリティ産学共同研究センター(仮称)整備事業	R2実績	50,946	73	2,347	令和2年度事業の実施状況 (令和3年度新規・補正事業は事業内容)	主な指標		R2目標		
				R3計画	1,070,083	283	2,356			R2実績			
			事業実施の根拠法令条項			R3目標							
			事業期間	法令による事業実施の義務付け	県の裁量の余地がない事業	他の評価対象事業(公共、研究等)							
			所管課(室)名				事業対象						
			R2-4					【活動指標】					
			学事振興課	—	—	—	長崎県公立大学法人	R2: 設計業務の発注	着手(設計)	着手	—		
								R3: 工事の発注	着手				
								【成果指標】					
								R2: 工事発注(R3)のための設計の完成	完成(設計)	完成	—		
								R3: 進捗率(支出額/契約額)(%)	60				

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i 大学と企業による共同研究等を通じた連携の促進及び産業の振興	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>県内産業の振興に寄与するため、情報セキュリティ学科の入学定員を令和3年度に増員し、情報セキュリティ分野における企業との共同研究の拠点となるセンターの整備を進めている。令和5年度供用開始となることから、整備効果が高いものとなるよう、関係機関とも連携しながら活用等について検討を図る必要がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>情報セキュリティ産学共同研究センター(仮称)の令和5年度の供用開始に向けて着実に事業を進めていく。また、供用開始後の運用方法などについても関係機関とも連携しながら検討を進めていく。</p>
---------------------------------	---	---

ii	<p>情報セキュリティ高度専門人材の育成(社会人を含む)</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 全国的に情報セキュリティ人材が不足する中、情報セキュリティ学科では、令和3年度から入学定員を40名から80名に増員し、さらなる人材の育成に取り組むこととしている。今後、整備中の情報セキュリティ産学共同研究センター(仮称)を活用した学生と企業との交流や実践的教育の充実を図っていく必要がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 情報セキュリティ産学共同研究センター(仮称)を整備し、企業との共同研究や実践的な教育など教育内容の充実を図り、即戦力となる高度人材の育成を行っていく。</p>
----	---	---

4. 令和3年度見直し内容及び令和4年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	令和3年度事業の実施にあたり見直した内容 ※令和3年度の新たな取組は「R3新規」等と、見直しが無い場合は「—」と記載	令和4年度事業の実施に向けた方向性		
			事業期間		事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
			所管課(室)名				
取組項目 ii	○	1	県立大学情報セキュリティ産学共同研究センター(仮称)整備事業	—	②	令和3年度より工事に着手しており、令和5年度の供用開始に向けて事業進捗を図っていく。また、センターの運用面についても、関係機関とも協議を行いながら検討を進めていく。	現状維持
			R2-4				
			学事振興課				

注:「2. 令和2年度取組実績」に記載している事業のうち、令和2年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができていないか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点